

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

909

更生施設等整備事業（単独）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会事業費		
	大事業	社会事業（障害者支援課）		
	中事業	更生施設等整備事業（単独）		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西岡 貞晶 435-1060
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	社会福祉法人の運営の安定を図る。		障害者施設整備に係る福祉医療機構からの借入れを行っている社会福祉法人に対して償還金の利子補給金を交付する。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	3か所の社会福祉法人に対して利子補給のための補助金を交付した。	3か所の社会福祉法人に対して利子補給のための補助金を交付した。	障害者施設整備に係る借入れを行っている社会福祉法人に対して利子補給金を交付した。	障害者施設整備に係る借入れを行っている社会福祉法人に対して利子補給金を交付する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	452	452	383	383	312	312	242	0	242	0	
伸び率（%）	△13.4%	△13.4%	△15.3%	△15.3%	△18.5%	△18.5%	△22.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	2,553	2,473	2,478	2,398	2,336	2,497	2,497	0	2,497	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,553	2,473	2,478	2,398	2,336	2,497	2,497	0	2,497	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	452	452	383	383	312	312	242	0	242	0	
所要人数 （人）	正規職員	0.32	0.31	0.31	0.30	0.29	0.31	0.31	0.00	0.31	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	社会福祉施設整備借入金利子補給金312千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
補助対象法人への周知		件	目標値	3	3	3	3	
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	
補助件数（新規補助はしない。既存分のみ）		件	目標値	3	3	3	3	
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成20年度以降に整備した施設は対象外として事業の廃止を決定しているが、既存のものについては借入金の償還が終了するまでは引き続き行うべき事業である。
見直し・改善内容	既に利子補給を行っている事業者には、引き続き行う必要がある。